

世界4番目の人口数を誇る インドネシア

当社はASEAN4カ国（ベトナム・カンボジア・ミャンマー・インドネシア）に現地拠点を置き、300名以上の現地スタッフが現地の「今」の情報をもとにした調査、海外事業展開支援のコンサルティングサービスを提供しております。今月は『インドネシア』の情報をお届けいたします。



株式会社フォーバル
海外ディビジョン

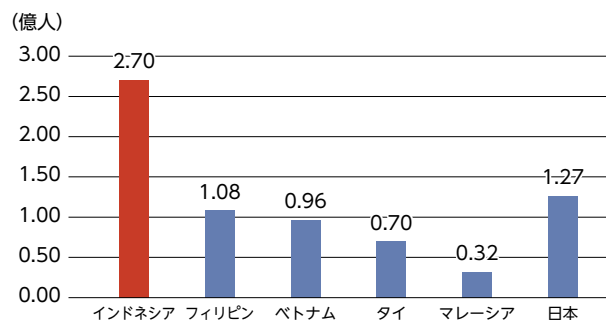
村上 知

インドネシアの特徴

世界で4番目の人口を誇るインドネシアは、ASEAN最大の消費マーケットと言われており、その経済規模は、2030年には日本を上回ると予測されています。豊富な天然資源が経済成長の要因のひとつでもあります。何よりも2億7千万人の人口による国内市場及び中間所得層の増加が最大の魅力の国です（資料1、2、3）。

また、インドネシアはASEAN最大の自動車市場で、インドネシアへ進出した日本企業製造業のうち、約25%が自動車・二輪部品のような輸送用機器部品を取り扱っているうえ、ASEAN内で販売されている自動車の1/3が同国内で販売されていると言われております。そのため、交通渋滞も深刻化しており、インドネシア中の自動車を道路に全て並べると、インドネシア内の道路に並べきれないほど、同国内には自動車があるそうです。それらの自動車・二輪部品を中心とした製造工場は、ジャカルタ行政区内やジャカルタの東に隣接する、西ジャワ州ブカシ県、カラワン県などの工場団地に多く建設されております。

■ インドネシアとアジア周辺国の人口(資料1)

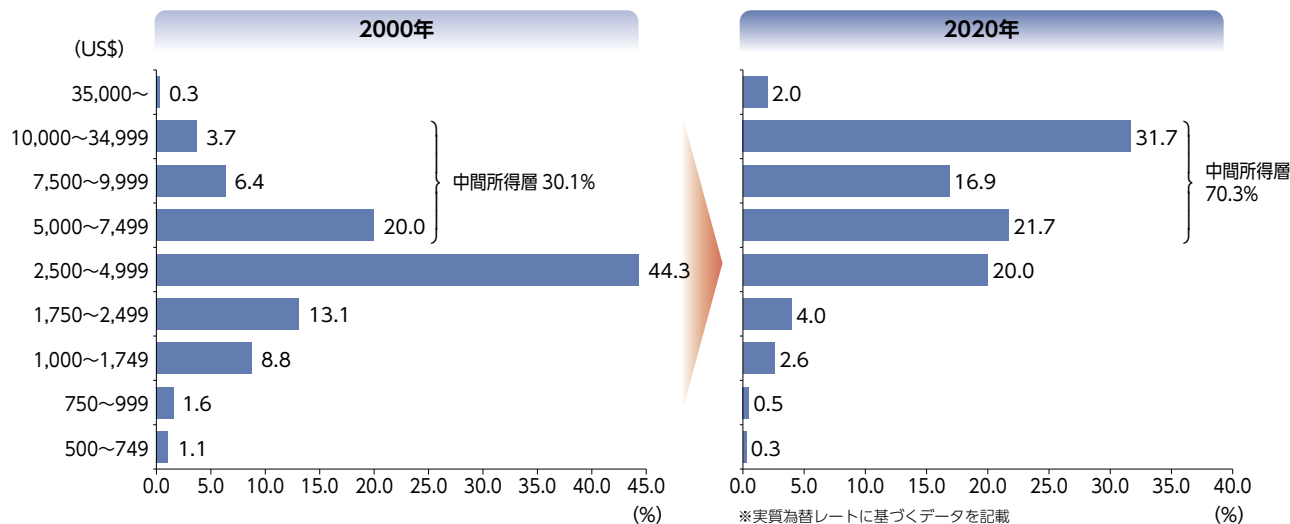


資料：外務省資料より抜粋

インドネシア人との関わり

インドネシアは豊富な人口から最大の消費マーケットとして注目される一方、国内産業を守るべく外資からの投資に対し非常に厳しい規制を政府が設けている国のひとつでもあります。そのため、進出企業はベトナム等とは異なり大手企業が中心となっており、中堅中小企業にとってハードルが高く、投資を行うための重要課題のひとつとして、『最適な現地

■ インドネシアの世帯所得分布(資料2)



資料：経済産業省医療国際展開カントリーレポートより抜粋

■ インドネシアの基本情報(資料3)

人 口	約2.70億人 (2020年、インドネシア政府統計)	首 都	ジャカルタ (人口1,056万人) (2020年、インドネシア政府統計)
言 語	インドネシア語	主要産業	製造業:輸送機器(二輪車など)、飲食品など
一人当たりGDP	3,922米ドル 【参考:日本約40,146米ドル (2020年、IMF)】	総貿易額	(1)輸出:1,633.0億米ドル (2)輸入:1,415.6億米ドル (2020年、インドネシア政府統計)
経済成長率	▲2.07% (2020年、インドネシア政府統計)		
物価上昇率	1.6% (2020年、インドネシア政府統計)		

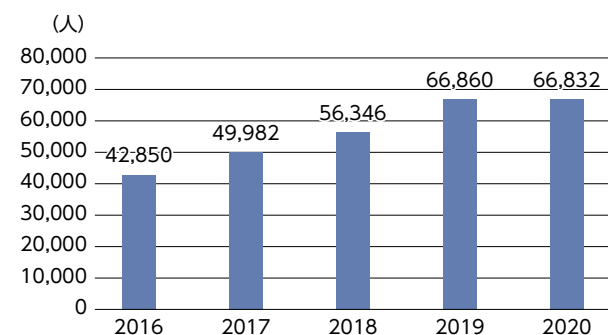
資料:外務省

パートナーを見つけること』が必要となってきます。

また、日本では2008年7月に発効した経済連携協定(EPA)、昨今の技能実習生・特定技能によって多くの介護・看護を中心としたインドネシア人が日本の福祉産業を支えております(資料4)。しかし、福祉産業におけるインドネシアの概念として『介護は家族が行うもの』という考えが昔の日本と同様にあり、国として介護の事業認知が依然として低く、日本から母国に帰国したインドネシア人の多くが、日本で学んだ技術・技能を母国に還元する機会がないのが実情です。本来の経済連携協定の趣旨とは異なった人材の国際交流となってしまっていることが問題視されておりますが、昨今当社に寄せられるご相談の中にも、そういった背景から『インドネシア人の介護人材が母国に戻った後も日本で学んだ技術・知識を生かすことができる場を提供していきたい』というご相談が増えてきており、徐々に日本の技術・知識をインドネシアに還元するためのスキーム作りが確立されてきているようにも感じております。

当社がコンサルティングを実施している企業様には、『社会性・独自性・経済性』の順番に事業展開

■ 在日インドネシア人数の推移(資料4)



資料:法務省「在留外国人統計」

を行うことが重要であるとお伝えさせて頂いています。日本企業の中には、安価な労働力を外国人人材に求め、『日本で働かせてあげている』といった観点でインドネシア人を含めた外国人労働者を雇用しているケースがあります。そういった考えは、言葉はわからなくても本人達には必ず伝わります。本当に良質なサービスを提供するためには対価を払うことを惜しむのではなく、『社会性』を持った事業展開が今後海外事業においても必ず必要となってきます。

■ インドネシアの新型コロナウイルス状況

現在、インドネシアでは新型コロナウイルスの感染者数が急激に増えており、1日当たり3万人を超える感染者が出ております。また、日本人感染者の死者数も7月時点で10人を超えており、医療の逼迫が深刻化し医療崩壊の危機に面しております。一部東南アジア諸国では、ワクチンの接種が進み渡航を徐々に解禁していく計画を立てている国もある中、インドネシアではまだまだ日本から渡航できるようになるまでには時間がかかりそうです。

(2021年7月8日現在)

当社は昨今の新型コロナウイルスの影響による渡航不可の状況に伴い、現地法人を活用したリモート調査を実施しております。補助金を活用した10万円以下で可能なご支援も実施しておりますので、今後、海外展開をご検討されている企業様は下記連絡先までお問い合わせください。

株式会社フォーバル

- 設立年月日: 1980(昭和55)年9月18日 ■ 代表者: 代表取締役会長 大久保 秀夫 代表取締役社長 中島 將典
- 本社: 東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号 青山オーバルビル14階
- 国内事業所: 札幌/仙台/東京/横浜/名古屋/大阪/京都/福岡/佐賀/鹿児島
- 海外事業所: ベトナム/カンボジア/ミャンマー/インドネシア ※営業展開エリア 左記4カ国+その他ASEAN&アジア
- コーポレートサイト: <https://www.forval.co.jp/> 海外アドバイザーズ: <https://www.kaigaiadvisers.jp/>
【本件に関するお問い合わせ先: 海外ディビジョン 0120-81-4086】

同社は第四北越銀行における海外進出支援の業務提携先です。